事業シート（令和9年度予算）

事業名	21005　地域づくり活動支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民活動部　協働推進課	内線	2392		項	1	総務管理費		分野別	政策分野		着実な計画の推進	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 地域コミュニティの活性化を図ります
					目	10	市民活動推進費			施策分野		市民協働・情報発信・多様性		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・地域課題を解決し持続可能な地域づくり及び地域コミュニティの活性化に向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。 ・まちづくりを担う人材を育成する。 ・町内会集会施設の整備を促進することにより、地域活動の活性化による地域力の向上を図る。 ・多様な主体との協働やICTの活用により、地域の負担軽減を図るとともに地域コミュニティの維持・活性化を図る。	概要	・協働のまちづくり推進会議での課題解決に向けた議論 ・協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会活動への支援 ・町内会の負担軽減および維持 ・町内会が新設する防犯灯に対する助成 ・町内会集会施設整備に対する助成 ・地域コミュニティにおけるデジタル化の促進

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
町内会加入率	59.9%		－
「多様な主体（市民、町内会、地域内団体、学校、事業者、行政等）が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感	57.1%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		289,195	283,342	289,700			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（夢・まちづくり基金繰入金　等）	151,700	151,700	150,000			
一般財源		137,495	131,642	139,700			
新規・拡充	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	281,200	277,611	281,200			
	協働のまちづくり推進会議	270	123	270			
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	600	600	600			
	町内会が新設する防犯灯に対する助成	400	141	300			
○	町内会集会施設整備に対する助成	3,000	3,117	4,000			
	地域コミュニティデジタル化促進事業	3,675	1,731	3,280			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	286,300 増減 (d)-(c)
290,919			1,219
			△ 150,000
290,919			151,219

要求額	説明
281,200	
270	
600	
300	
6,000	
2,449	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・まちづくり協議会活動への支援（人的支援、財政支援、事務所の提供） ・協働のまちづくり推進会議の開催：4回 ・協働のまちづくり基本指針の実現に向けたまちづくり協議会の活動を支援 ・町内会加入促進パンフレットの配付、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・地域の負担を軽減するため町内会長等に依頼している委員の選出や募金の取り扱い等を見直し ・町内会連絡協議会の組織及び事業を見直し ・町内会が新設する防犯灯に対する助成：10灯 ・町内会集会施設改修（防災機能強化等）に対する補助：8団体 ・市内全20地区のまちづくり協議会において、地域コミュニティ運営・活動支援アプリ「結ネット」を導入し運用を開始	
評価等	・協働のまちづくり基本指針の重点事項について、各地区で進められている様々なケースをテーマに意見交換を行ったことにより、事業実施に伴うアドバイスや多様な主体との協働を推進することができた。 ・市が地域の負担軽減に向けた取り組みを進めたことにより、各地域においても、役員の負担軽減や組織及び事業の見直しを促進することができた。 ・各地区まちづくり協議会や町内会等構成団体による結ネットを用いた各種情報連絡や会議案内、災害時安否確認システム等の運用など、デジタル化が促進され、地域の負担軽減や地域コミュニティの維持・活性化が図られた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・協働のまちづくり基本指針の実現に向けて、引き続き関係部署や事業者、市民活動団体との連携・協働を強化し、まちづくり協議会をサポートする。 ・町内会等地域コミュニティの持続に向けて、引き続き地域の負担軽減に向けた取り組み等を実施する。 ・地域コミュニティ運営・活動支援アプリ「結ネット」の普及促進を支援することで、地域活動のデジタル化を促進し、地域の負担軽減やコミュニティの維持・活性化を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・町内会集会施設整備に対する助成の拡充に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21010　市民活動支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人々への投資	根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民活動部　協働推進課	内線	2394		項	1	総務管理費		分野別	政策分野		着実な計画の推進	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 若者と女性が活躍できるまちをつくります
					目	10	市民活動推進費			施策分野		市民協働・情報発信・多様性		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。 ・次代を担う若者たちが地域でいきいきと暮らし、活動することを通じ、飛騨高山への誇りと愛着を育む ・防犯体制の強化を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現をめざす。	概要	・ひだ財団との連携による市民活動団体等への支援 ・NPO設立認証等事務による市民団体の活動支援（R7～） ・若者や高校生の主体的な活動に対する助成 ・防犯体制の強化

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数（年間）	14件		－

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		4,403	4,339	7,683			
特定財源	国費（　　）						
	県費（県移譲事務交付金）		692	692			
	その他（飛騨高山ふるさと基金繰入金）			2,000			
一般財源		4,403	3,647	4,991			
新規・拡充	主な事業内容						
	高山地区防犯協会負担金	2,490	2,454	2,470			
	市民活動支援連携事業	1,500	1,472	1,500			
	若者の主体的な活動に対する助成			2,200			
	高校生の主体的な活動に対する助成			1,100			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			7,700
8,226			543
			△ 692
			△ 2,000
8,226			3,235
要求額	説明		
2,974			
1,500			
2,200			
1,100			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・ひだ財団との連携による市民活動団体等への支援 協働のまちづくりフォーラムの開催、まちづくり協議会等への専門人材の派遣（6団体）、人材育成研修会の開催（2講座）、市民活動団体設立助成（4団体）、市民活動事業助成（4団体4事業） ・NPO法人設立等事務の実施（NPO法人46団体,設立認証1件） ・市ホームページを通じた活動の紹介や、各種助成金情報の配信 ・協働のまちづくりフォーラムによる活動事例発表や活動紹介パネル展示、多様な主体との交流の場を提供 ・市民活動団体の登録数が増加（R6：168団体→R7:181団体） ・高山警察署や高山地区防犯協会、関係課と連携し、安全安心メールの配信や啓発活動などの防犯対策を実施	
評価等	・ひだ財団との連携により、市民活動団体等に向けた人材育成や活動等について、専門性を活かした支援の提供及び活動の活性化や持続可能性の向上につなげることができた。 ・協働のまちづくりフォーラムを開催し、まちづくり協議会や市民活動団体、事業者、若者など、様々な人たちが集い交流できる場を設けたことで、情報交換や交流を通じて、一緒に活動をするパートナーを見つける機会を創出できた。 ・高山警察署や高山地区防犯協会等との連携による啓発活動を通じて、幅広くきめ細やかな啓発が実施できた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・ひだ財団等との連携により、市民活動団体等への専門性を活かした支援（活動支援、人材育成、情報発信など）を行う。 ・特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺による多額の被害が発生している現状から、関係機関と連携した取り組みを継続し、更なる防犯体制の強化を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21030　交通安全推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント				
担当課	市民活動部　協働推進課	内線	2395		項	1	総務管理費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観	市長公約	
					目	10	市民活動推進費			施策分野	(4)	道路・河川		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・交通安全意識の高揚を図る。	概要	・交通安全教室の開催 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
交通安全教室参加者数（年間）	5,588人		－
交通事故死者数	0人		0人
交通事故負傷者数	74人		100人以下

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		3,584	3,486	3,071			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（　）						
一般財源		3,584	3,486	3,071			
新規・拡充	主な事業内容						
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080			
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	900	900	900			
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	664	664	746			
	交通安全の啓発	250	158	260			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	3,000 増減 (d)-(c)
3,115			44
3,115			44
要求額	説明		
1,080			
900			
765			
285			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・交通安全教室の開催（77回） ・高山市交通安全推進要領に基づく普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援 ・やさしい日本語による自転車の安全利用に関するパンフレット及び自転車の交通反則通告制度（いわゆる青切符）に関するパンフレットの作成	
評価等	・高齢者の交通安全対策や外国人の交通マナーの遵守、自転車の安全利用（保険の加入、ヘルメット着用促進、ながらスマホの禁止等）について関係機関と連携した取組みを実施し、交通安全の意識高揚を図ることができた。 ・観光客増加に伴う交通ルールやマナーに関する市民意見に対して関係機関と連携して対応する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・民間企業と連携した交通安全教室等を通じて、交通安全意識の高揚を図る。 ・自転車の安全利用や外国人の交通マナーの遵守について、引き続き関係機関と連携しながら普及啓発を図る。 ・交通安全の制度改正に関する周知を関係機関と連携しながら実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21060　結婚支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント	(2)	夢や希望が持てる環境づくり		
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野	2	こども・教育・交流	市長公約	
担当課	市民活動部　協働推進課	内線	2392		目	10	市民活動推進費			施策分野	(1)	こども・子育て		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	・飛騨地域3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・（一財）日本婚活支援協会「移住婚」サービスへの加入によるマッチング機会の拡大 ・飛騨地域3市1村の連携による出会いの機会創出事業 ・民間団体等による若者出会い創出事業に対する助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		21,340	18,114	18,980			
特定財源	国費（　　）						
	県費（ 結婚新生活支援事業費 2/3 ）	10,200	7,289	8,400			
	その他（　　）						
一般財源		11,140	10,825	10,580			
新規・拡充	主な事業内容						
○	結婚支援事業	4,110	4,101	4,450			
	結婚新生活世帯に対する助成	15,600	12,924	12,900			
	若者出会い創出事業	1,600	1,089	1,600			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	21,400 増減 (d)-(c)
6,765			△ 12,215
			△ 8,400
6,765			△ 3,815

要求額	説明
5,135	
	R8事業終了
1,600	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・結婚相談件数（326件） ・結婚新生活に対する支援（33世帯） ・民間団体等による若者出会い創出事業に対する助成（5事業） ・飛騨地域3市1村との広域的な取り組みを実施	
評価等	・婚活を前面に出したイベントから幅広い出会いの機会を創出する事業に転換したことで、これまでより地域の特性を活かした男女の出会いの場の機会を創出することができた。 ・新婚世帯に対する住宅取得費用や賃借費用、引越費用の助成について、市民課窓口での周知等により補助金の活用を促進し、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。 ・結婚支援事業の効果的なあり方について、飛騨地域3市1村の連携を強化し引き続き広域的な取り組みを実施する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・出会い創出事業について、事業の具現化に向け、ひだ財団と連携し伴走型支援を行っていく。 ・民間活力も活かしながら結婚に繋がる事業を促進する。 ・飛騨地域3市1村の連携による「出会いの機会創出事業」を実施するとともに、効果的な支援について検討する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・移住婚の機会創出に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61300　消費行政活動推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント				
担当課	市民活動部　協働推進課	内線	2395		項	1	商工費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	3	消費行政費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	・消費生活相談の実施 ・消費者啓発活動の実施 ・商品量目立入検査の実施

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
消費生活相談件数（年間）	219件		－

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		861	705	878			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　消費者行政活性化事業費1/2、県移譲事務交付金　）	136	112	137			
	その他（　　）						
一般財源		725	593	741			
新規・拡充	主な事業内容						
	消費生活安定対策協議会委員報酬	70	0	70			
	無料法律相談	520	503	520			
	消費者生活相談・啓発事業	271	202	288			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			900
883			5
185			48
698			△ 43

要求額	説明
62	
520	
301	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・消費生活相談（219件） ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・商品量目立入検査の実施（5店舗） ・岐阜県消費者行政強化事業の実施 ・消費生活相談員の育成 ・無料法律相談（延べ91人）	
評価等	・関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 ・各団体への出前講座を実施し、消費問題に対する意識の高揚を図った。 ・高齢者の消費生活被害防止対策について、見守り推進員と連携して取組を実施した。 ・若年者から高齢者まで、幅広く消費教育の強化を図る必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。 ・消費生活センターの周知及び担当職員の知識向上や、県民生活相談センターとの連携強化など、相談体制の充実を図る。 ・価格動向調査は国や県が行う調査を注視しつつ、必要に応じて市職員が実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	